

政治・経済

I 次の問1から問4に答えなさい。

問1 以下の文中の空欄 、 に入る最も適切な語句を、下記の選択肢から選び、答案用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

行政機能の拡大に伴い、行政機関が重要な役割をはたしているが、主権者である国民の意思とかけはなれた官僚支配につながり、国会の形骸化をまねくおそれもあるため、行政の民主化がはかられている。

たとえば、不明朗と指摘されてきた行政指導や許認可事務について、法が1993年に制定され、行政運営の公正の確保と透明性の向上がはかられた。また、国民が行政機関について十分な知識と情報を持ち、その活動を監視できるよう、政府などが保有する情報を公開する情報公開法が制定されている。さらに一部の地方公共団体では、行政機関を監視し、こうした機関に対する住民の苦情などを処理する制度が導入されている。

(選択肢)

- ア オンブズマン
- イ 行政改革推進
- ウ 行政手続
- エ 市場化テスト
- オ 直接請求
- カ パブリック・コメント

問2 以下の文中の空欄 、 に入る最も適切な語句を、下記の選択肢から選び、答案用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

中国の政治制度の特徴としては、国家権力を国民代表の議会に集中させる権力集中制をあげることができる。中国において国家の最高機関として位置づけられているのが、一院制のである。このなかに常設機関である常務委員会がおかれ、法令の制定、条約の批准などをおこなっている。

中国では事実上、共産党の単一支配が続いており、をはじめそれぞれの機関を共産党が強力に指導している。中国は1980年代から経済中心の改革・開放政策を推進し、一定の成果をあげてきている。同時に1989年の事件にみられるような民主化運動もおこっており、経済の自由化とともに政治の自由化が注目されている。

(選択肢)

- ア 國務院
- イ 最高人民法院
- ウ 全国人民代表大会
- エ 天安門
- オ 文化大革命
- カ 四人組

問3 以下の文中の空欄 、 に入る最も適切な語句を、下記の選択肢から選び、答案用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

日本的な企業経営は、慣習や文化に根ざした伝統的なシステムとして理解されることがあるが、非軍事化と民主化を柱とする戦後改革からも大きな影響を受けている。事実、自由で公正な競争を維持・促進するための法や、労働三権を保障する労働組合法などを制度的な前提として、企業経営の基本的な仕組みが形成されたのである。こうして作り上げられた企業経営の特徴は、雇用慣行・取引慣行・資金調達方式に顕著である。

まず、雇用慣行については、企業は労働者を長期に雇用することで、企業内での技能形成を進めてきた。次に、取引慣行では、系列などの企業間関係が重要な役割を果たした。そして、資金調達においては、株式市場よりもメインバンクと呼ばれる主要取引銀行に依存する傾向がみられた。金融機関からの借り入れによる資金調達方式はと呼ばれる。

(選択肢)

- ア オーバーローン
- イ 間接金融
- ウ 消費者保護
- エ 特定商取引
- オ 直接金融
- カ 独占禁止

問4 以下の文中の空欄 、 に入る最も適切な語句を、下記の選択肢から選び、答案用紙の解答記入欄に記号で答えなさい。

1960年頃から、先進国と発展途上国の経済格差の問題は南北問題と呼ばれるようになり、この国際的な経済格差を是正するために、国際連合が動き始めた。

1964年に、発展途上国側の要求によって、貿易・援助・経済開発について南北交渉をおこなうが設立され、1966年には、発展途上国への技術援助を行う機関として、UNDP(国連開発計画)が設立された。

このような国連の活動とともに、先進国は発展途上国に対する多額の無償または有償の経済援助をとしておこなっている。日本のは総額では世界で高い水準を保っており、地域別ではアジアやアフリカに大きな比重が置かれている。

(選択肢)

- ア GATT
- イ NGO
- ウ ODA
- エ OECD
- オ PKO
- カ UNCTAD

Ⅱ 以下の文中の空欄に最も適する語句を答案用紙の解答記入欄に記入しなさい。

(1) 2013年3月、が最大2.43倍だった2012年12月の衆議院選挙について、二つの弁護士グループが全国の高裁・高裁支部に一斉提訴した訴訟の判決が下された。それは、16件中14件は憲法違反、うち2件は無効との内容だった。

こうした判決からみても、各選挙区の議員定数は、国勢調査の結果に基づき、有権者数の変化に応じてすみやかに改正され、権の平等が確保されることが期待される。なお、選挙権は、権のうちの1つである。

(2) 日本国憲法は、地方自治の章を設け、「地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、地方自治の本旨に基いて、法律でこれを定める」(92条)とした。

「地方自治の本旨」とは、国から独立した地方公共団体が存在し、自らの機関と財源によって地方政治をおこなうという「」の原理と、各自治体のなかでは住民主体の地方公共団体の政治がおこなわれなければならないという「」の原理からなっている。

(3) 18世紀後半、イギリスの産業革命を契機に資本主義経済の発展が本格化する。この時代、『国富論（諸国民の富）』を著したは、市場の機能を重視し、政府は自由な経済活動に介入すべきではないと説いた。

しかし、現実には、恐慌の周期的発生、寡占化・独占化の進展など、新たな問題も生じた。第一次世界大戦や1929年に始まる大恐慌などが続き、各国は相次いで制を停止し管理通貨制へと移行した。こうしたなか、イギリスのケインズは、市場の限界（「自由放任の終焉」）と政府の市場介入の必要性を指摘した。

(4) 我が国の年金制度は、厚生年金などの被用者年金に加えて、高度成長期に給与所得者以外を対象としたの制度が導入されたことによって、国民皆年金が実現した。

その後の年金制度改正による基礎年金制度の導入により1986年以降は、共通で定額の基礎年金を支給するに加え、現役時代に納めた保険料に比例する報酬比例年金を支給する厚生年金や共済年金が併存する制度となっている。

日本の公的年金の財源調達方式に関しては、当初は、高齢者世代に支給する年金を、その世代が過去に支払った年金保険料とその運用益で賄う方式を中心に制度をスタートしたが、現在はその時点の現役世代から徴収した保険料で賄う賦課方式をベースとする制度へ移行している。

Ⅲ 以下の問について、各問の指示に従って解答欄に記述しなさい。

問1 日本国憲法が規定している国民の三大義務について100字程度で説明しなさい。

問2 脱アフレが政策目標になるなか、物価の変動に注目が集まっている。日本において公表されている物価の変動を表す代表的な物価指数について100字程度で説明しなさい。